

財政健全化計画等執行状況調書

団体名	北海道 七飯町
会計名	一般会計

1. 地方債現在高・公営企業債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	10,659	10,301	10,251	10,032	9,642	10,942
実績(見込)値 B	10,611	10,301	10,251	10,032	9,642	
乖離値 C(B-A)	-48	0	0	0	0	-1,300
乖離率 D(C/A)	-0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-12%

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

2. 実質公債費比率・累積欠損金比率

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	15.3%	15.4%	14.7%	13.5%	11.9%	15.2%
実績(見込)値 B	15.0%	15.4%	14.7%	13.5%	11.9%	
乖離値 C(B-A)	-0.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-0
乖離率 D(C/A)	-2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-22%

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

3. 職員数

※ 職員数報告年度錯誤による差替

(i) 推移表

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	143	141	140	139	139	144
実績(見込)値 B	142	141	140	139	139	
乖離値 C(B-A)	-1	0	0	0	0	-5
乖離率 D(C/A)	-0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-3%

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

4. 改善額

※ ヒアリングによる変更版

(i) 推移表

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値 A	256	261	297	294	288	1396	8
実績(見込)値 B	206	261	297	294	288	1346	
乖離値 C(B-A)	-50	0	0	0	0	-50	1,338
乖離率 D(C/A)	-19.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-3.6%	16725%

※1.実績値には下線を引くこと。

※2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「I 基本的事項5繰上償還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

● 課題3 「下水道事業特別会計繰出金の縮減」に係るH19年度改善額の減少（繰出金の増加）

H19当初計画	行 革 前 : 415百万円 行革計画額 : 261百万円	計画改善額 : 154ポイント	} ※26ポイント(乖離値) 目標未達成
H19 実 績	行革実績額 : 287百万円	実績改善額 : 128ポイント	

下水道事業の経営健全化計画では、資本費平準化債のH19年度借入
 ※ 繰出金増加の理由 : 分を当初150百万円と見込んでいたが、実借入額は118百万円であつたため、歳入不足分を一般会計からの繰出金で補った。

● 課題5 「町有財産の売払い及び有効活用」に係る計画対象地売却不調による歳入減

H19当初計画	行 革 前 : 0百万円 行革計画額 : 29百万円	計画改善額 : 29ポイント	} ※28ポイント(乖離値) 目標未達成
H19 実 績	行革実績額 : 1百万円	実績改善額 : 1ポイント	

当初計画していた売却地は、碎石用地としての民間活用を予定して
 ※ 売却不調の理由 : いた山林であったが、該当地の非山林化に伴う災害を危惧する町民との折衝不調から、H19年度での売却を断念した。

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

● 未利用町有地の売却の推進 [課題5 「町有財産の売払い及び有効活用」に係る改善見込として]

平成19年度実績で、改善額が計画目標値より50ポイント下回っている。20~23年度の見込値がそのまま推移した場合、その乖離値分、率として3.6%計画未達成となる。

その対応策としての今後の取組み・課題は、『未利用町有地の更なる売却推進』による「自主財源の確保」である。具体的には、売却予定地の中でも特に民間活用において即効性があると思われる「宅地」地目を中心に売却を図るものであり、その進捗状況を反映させていきたい。